

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社 MARUWA

上場取引所 東・名

コード番号 5344

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.maruwa-g.com>)

代表者 代表取締役社長 神戸 誠

問合せ先責任者 取締役経営企画室長 永光 哲也

T E L (0561)51 - 0839

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 13 日

単元株制度採用の有無有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	6,949	11.7	495	155.9	581	92.9
16 年 9 月中間期	6,224	46.1	194	193.6	301	154.0
17 年 3 月期	12,474	32.8	447	116.5	611	88.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	175	1.9	16.20	
16 年 9 月中間期	178	271.8	16.44	
17 年 3 月期	324	362.6	29.06	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 10,803,643 株 16 年 9 月中間期 10,850,778 株
17 年 3 月期 10,814,036 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	9.00			
16 年 9 月中間期	7.50			
17 年 3 月期			15.00	

(3) 財政状態

百万円未満四捨五入

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	25,152	21,637	86.0	1,982.33
16 年 9 月中間期	24,532	21,317	86.9	1,977.87
17 年 3 月期	24,365	21,198	87.0	1,965.99

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 10,914,860 株 16 年 9 月中間期 10,777,510 株

17 年 3 月期 10,777,260 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 135,140 株 16 年 9 月中間期 272,490 株

17 年 3 月期 272,740 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

百万円未満四捨五入

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		15,260	1,226	525	9.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 48 円 71 銭

業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

上記業績見通しは、現時点における事業環境及び情報に基づくものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断をなさることは控えるようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化など様々な要因によって、これら業績予想と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき願います。

中間貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
流 動 資 産	11,243,787	9,387,359	10,432,924
現金及び預金	3,852,208	3,744,028	3,626,831
受取手形	802,462	738,746	770,546
売掛金	3,677,346	3,352,373	3,337,596
たな卸資産	1,608,166	1,179,516	1,776,090
その他	1,308,445	376,576	926,081
貸倒引当金	4,840	3,880	4,220
固 定 資 産	13,908,575	15,144,768	13,932,302
有形固定資産	6,195,010	3,657,842	6,114,352
建物	1,736,621	-	1,800,749
機械及び装置	1,533,530	937,798	1,442,139
土地	2,245,055	1,269,871	2,234,941
その他	679,804	1,450,174	636,523
無形固定資産	76,837	107,192	92,853
投資その他の資産	7,636,727	11,379,734	7,725,097
投資有価証券	6,395,772	6,954,446	6,486,312
長期貸付金	60,000	3,333,100	60,000
その他	1,184,761	1,098,933	1,182,590
貸倒引当金	3,805	6,745	3,805
資 産 合 計	25,152,361	24,532,127	24,365,225

中間貸借対照表

(単位：千円)

負債の部			
期別 科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
	金額	金額	金額
流動負債	2,964,009	2,502,004	2,660,919
支払手形	475,374	342,260	385,594
買掛金	942,775	1,015,069	878,962
1年以内返済予定	147,484	142,800	147,484
長期借入金			
1年以内返済予定	360,000	-	360,000
社債			
賞与引当金	123,363	87,623	113,889
その他の	915,013	914,252	774,990
固定負債	551,495	713,585	506,744
社債	-	360,000	-
長期借入金	261,191	262,200	334,933
長期未払金	216,780	-	-
退職給付引当金	-	23,482	96,072
その他の	73,524	67,903	75,739
負債合計	3,515,504	3,215,589	3,167,663
資本の部			
資本金	6,683,450	6,683,450	6,683,450
資本剰余金	9,734,887	9,710,370	9,710,370
資本準備金	9,718,794	9,710,370	9,710,370
その他資本剰余金	16,093	-	-
利益剰余金	5,454,250	5,501,377	5,369,629
利益準備金	1,670,863	1,670,863	1,670,863
任意積立金	3,450,000	3,450,000	3,450,000
中間(当期)未処分利益	333,387	380,515	248,767
その他有価証券評価差額金	42,565	1,928	15,112
自己株式申込証拠金	7,958	-	-
自己株式	286,252	580,588	580,999
資本合計	21,636,857	21,316,538	21,197,562
資本・負債合計	25,152,361	24,532,127	24,365,225

中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔平成17年 4月 1日〕 〔平成17年 9月30日〕	前中間会計期間 〔平成16年 4月 1日〕 〔平成16年 9月30日〕	前事業年度の要約損益計算書 〔平成16年 4月 1日〕 〔平成17年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	6,949,061	6,223,653	12,473,541
売 上 原 価	5,248,163	5,062,315	9,985,836
売 上 総 利 益	1,700,898	1,161,338	2,487,705
販売費及び一般管理費	1,205,607	967,757	2,040,454
営 業 利 益	495,291	193,581	447,251
営業外収益	125,188	147,677	244,313
受 取 利 息	5,676	30,879	47,418
受 取 賃 貸 料	53,242	48,971	99,482
そ の 他	66,271	67,827	97,413
営業外費用	39,641	40,162	80,365
支 払 利 息	7,492	7,597	15,103
投資固定資産賃貸費用	26,170	26,506	55,313
そ の 他	5,980	6,059	9,949
経 常 利 益	580,837	301,095	611,199
特別利益	10,690	-	-
特別損失	270,430	12,024	58,290
税引前中間(当期)純利益	321,098	289,071	552,909
法人税、住民税及び事業税	10,597	135,575	20,944
法人税等調整額	135,467	24,912	208,085
中間(当期)純利益	175,034	178,408	323,879
前期繰越利益	158,353	202,247	202,247
自己株式処分差損	-	141	141
合併引継未処理損失	-	-	196,388
中間配当額	-	-	80,831
中間(当期)未処分利益	333,387	380,515	248,767

表示方法の変更

当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「建物」は、前中間会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建物」の金額は928,353千円であります。</p>	

追加情報

当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
<p>(退職給付関係)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として10,690千円計上されております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,565,942 投資固定資産の減価償却累計額 208,691	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,894,305 投資固定資産の減価償却累計額 190,792	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,262,244 投資固定資産の減価償却累計額 200,163
2.担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 195,579(帳簿価額) 土地 130,000 計 325,579 (上記に対応する債務) 短期借入金 4,684 長期借入金 141,791 計 146,475		2.担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 201,342(帳簿価額) 土地 130,000 計 331,342 (上記に対応する債務) 短期借入金 4,684 長期借入金 144,133 計 148,817
3.保証債務 関係会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd の公共料金決済に対して 95,347 千円 (3,174千円相当)の保証を行っております。 なお、当該外貨建保証債務は、中 間決算日の為替相場により円換算して おります。	3.保証債務 関係会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd の公共料金決済に対して 96,039 千円 (3,287千円相当)の保証を行っております。 なお、当該外貨建保証債務は、中 間決算日の為替相場により円換算して おります。 また関係会社(MARUWA KCK)について、 金融機関からの借入(151,159千円)に対 し債務保証を行っております。	3.保証債務 関係会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd の公共料金決済に対して 92,128 千円 (3,260千円相当)の保証を行っております。 なお、当該外貨建保証債務は、決 算日の為替相場により円換算してあり ます。
4.輸出手形割引高 2,530		4.輸出手形割引高 3,200

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
1.特別損失の主要なもの 役員退職慰労金 261,118		
2.減価償却実施額 有形固定資産 345,810 無形固定資産 26,186 投資固定資産 8,528	2.減価償却実施額 有形固定資産 224,820 無形固定資産 23,371 投資固定資産 9,371	2.減価償却実施額 有形固定資産 550,883 無形固定資産 48,406 投資固定資産 18,742

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり
ません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。